



金沢市デジタル推進アクションプランに関する提言書
- 続：データ駆動型地域によるDX推進の強化 -

令和5年10月24日

一般社団法人コード・フォー・カナザワ（Code for Kanazawa） 代表理事
デジタル庁オープンデータ伝道師
総務省地域情報化アドバイザー
福島 健一郎

提言の概要

金沢市DXアクションプランも策定され、金沢市のDXは着実に進んでいる。庁内の教育も進み、組織として層が暑くなってきている点も評価できる。

その一方で昨年提言させていただいたデータを基盤とした庁内の仕組み作りや、それをオープンにしていくことによって、民間に活用させていく方法は不十分と感じた。

本提言は、昨年、一昨年の提言内容をベースにシビックテック等の「地域」と民間企業支援の「産業」の面を組み合わせた形で記す。

提言1：データ基盤社会を前提とした産学官民の共創

産学官民が共創してデータ連携基盤を活用し、新ソーシャルサービスを生み出せる地域に

提言2：データ利活用の推進

データを利活用できる企業、団体、教育機関、市民の育成を支援

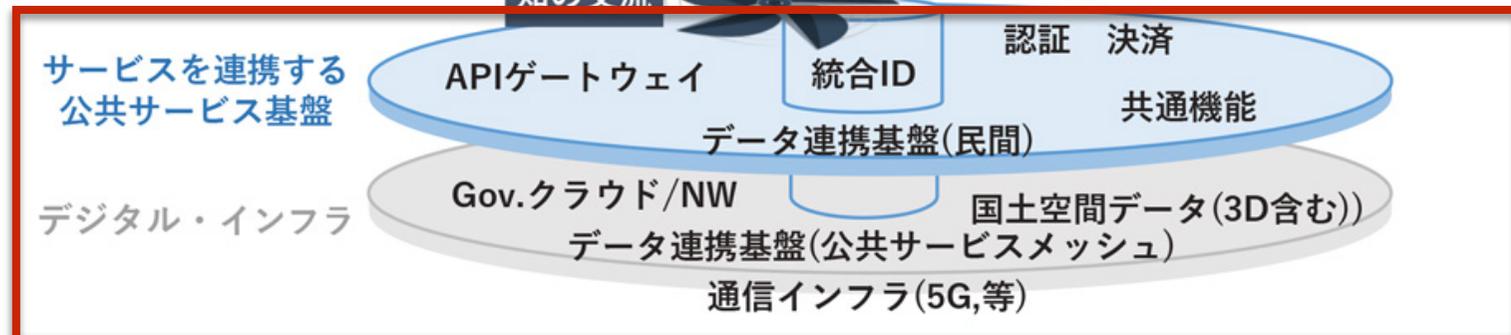
デジタル田園都市国家構想

Society 5.0の
コンセプトのもと、
デジタルの力を全面的に
活用することで、
地方が地域の個性と豊かさを
生かし、都市部と同等以上の
生産性・利便性も兼ね備える



大事なポイント：

- ・データの収集/分析/活用ができる環境作り
- ・分野間連携、リアルタイム性
- ・その受け皿となる基盤整備



提言I データ基盤社会を前提とした産学官民の共創

例えば下記の取組の多くが、様々なデータを必要とし、様々なデータを生み出す可能性が高い
その設計と同時に、「そのデータをどう民間活用に促せるか」までを検討していく必要がある

概要 プラン記載の全42施策に対し、CIOによる進捗状況ヒアリングを実施

産業

生産性の向上と価値の創造

少子高齢化が進み経済の停滞が危惧される中、デジタルによる変革を進め生産性を向上させることが重要です。デジタルによる新たなサービスを生み出し続けることで、産業の活性化と市民生活の利便性向上を図るため、デジタル技術を活用した新たなサービスの展開を進めるほか、民間企業等のデジタル人材の育成に取り組みます。

○ Web3.0技術の利活用を進めます

産学官金連携によるWeb3.0技術の社会実装の促進

メタバースを活用した金沢の文化や伝統の発信

○ 便利な移動サービスの提供を進めます

金沢MaaSによる便利な移動サービスの提供

○ 観光DXを進めます

快適な観光の提供に向けたデータ利活用

○ 中小企業のDXを支援します

最先端技術を活用したデジタル機器の活用

中小企業のDX支援窓口の設置

○ 農業や林業のスマート化を推進します

レーザーセンシング技術を活用したスマート農業

2023

2024

2025

地域

住民相互の交流と連帯意識の醸成

人口減少・少子高齢社会において、コミュニティの希薄化は喫緊の課題です。デジタル技術の活用により、誰もが地域活動に参加しやすい、人とつながりやすい取り組みや、市民が自ら課題を解決するシビックテックの取り組みを推進します。そうした取り組みを通じて、すべての人がデジタルのメリットを受けられる社会をめざします。

○ デジタル技術を活用した地域活動の活性化に取り組みます

町会活動のデジタルの化推進

地域課題解決のための共創プラットフォームの提供

シビックテックによる地域課題の解決推進

地域団体へのデジタルツール活用講座の開催

○ デジタルデバイドの解消に取り組みます

高齢者スマホ講座の開催

障害のある方へのデジタルツール活用支援

○ ダイバーシティ・インクルージョンを推進します

SNSやオンライン等を活用した多様な相談支援の実施

産学官連携による最新技術を活用した障害のある方へのコミュニケーション支援の検討

○ マイナンバーカードを地域活性化に活用します

マイナンバーカードを活用したスマートサービスの導入

2023

2024

2025

推進

推進

推進

開始

推進

推進

推進

推進

推進

実施

拡大

拡大

導入

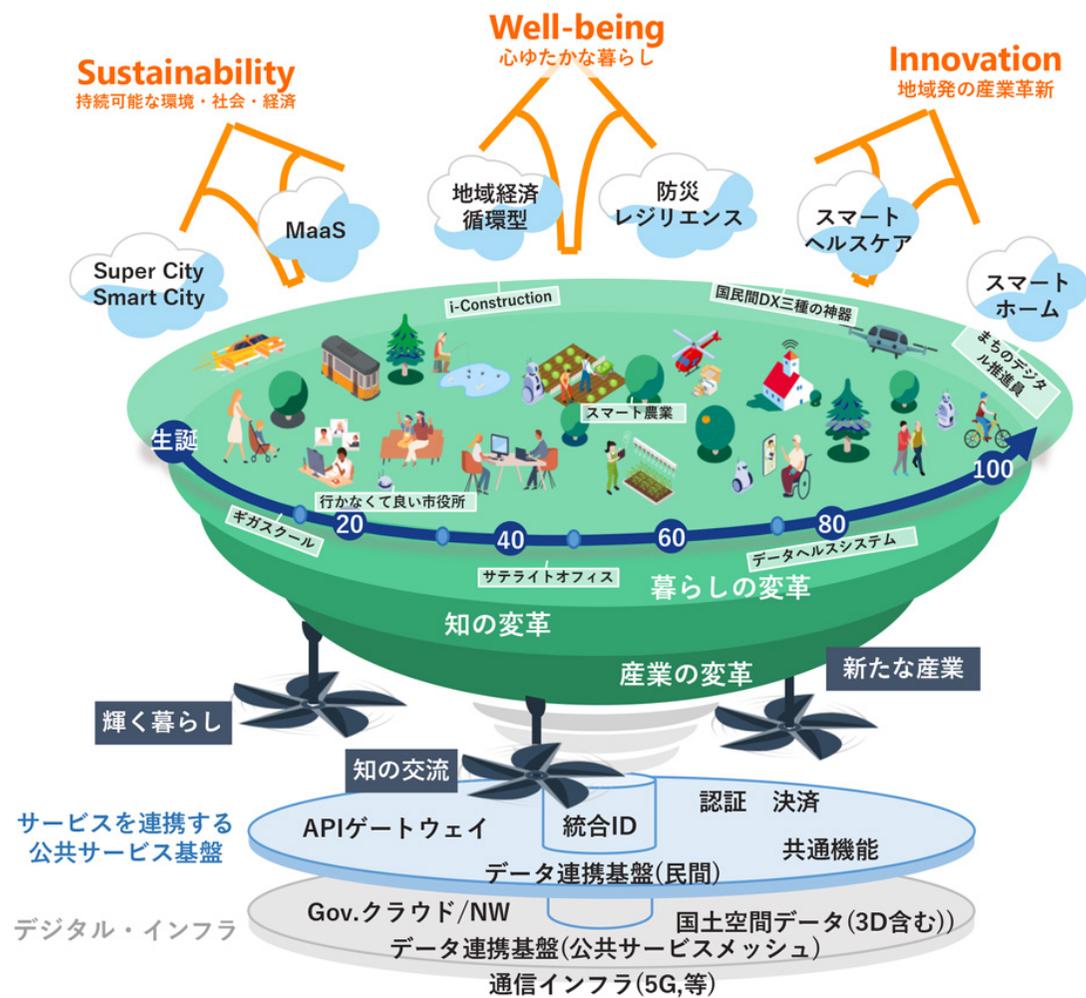
拡大

拡大

この基盤は何のためにあるのか？

行政が全てのサービスを創るのか？

いや創ることはできないし維持もできない、だから民に期待する
そういう社会への移行が期待された基盤



OPEN - CONNECTED - ENGAGED

行政が主体になって用意した新しい社会基盤を

民も加わった社会全体で利用し

サービスで価値を創り利益をあげていく

≡ シビックテック (Civic Tech)



Explore Smart Dublin

CATEGORIES

ALL

THEMES & DISTRICTS

ALL

FILTER

TYPE TO SEARCH



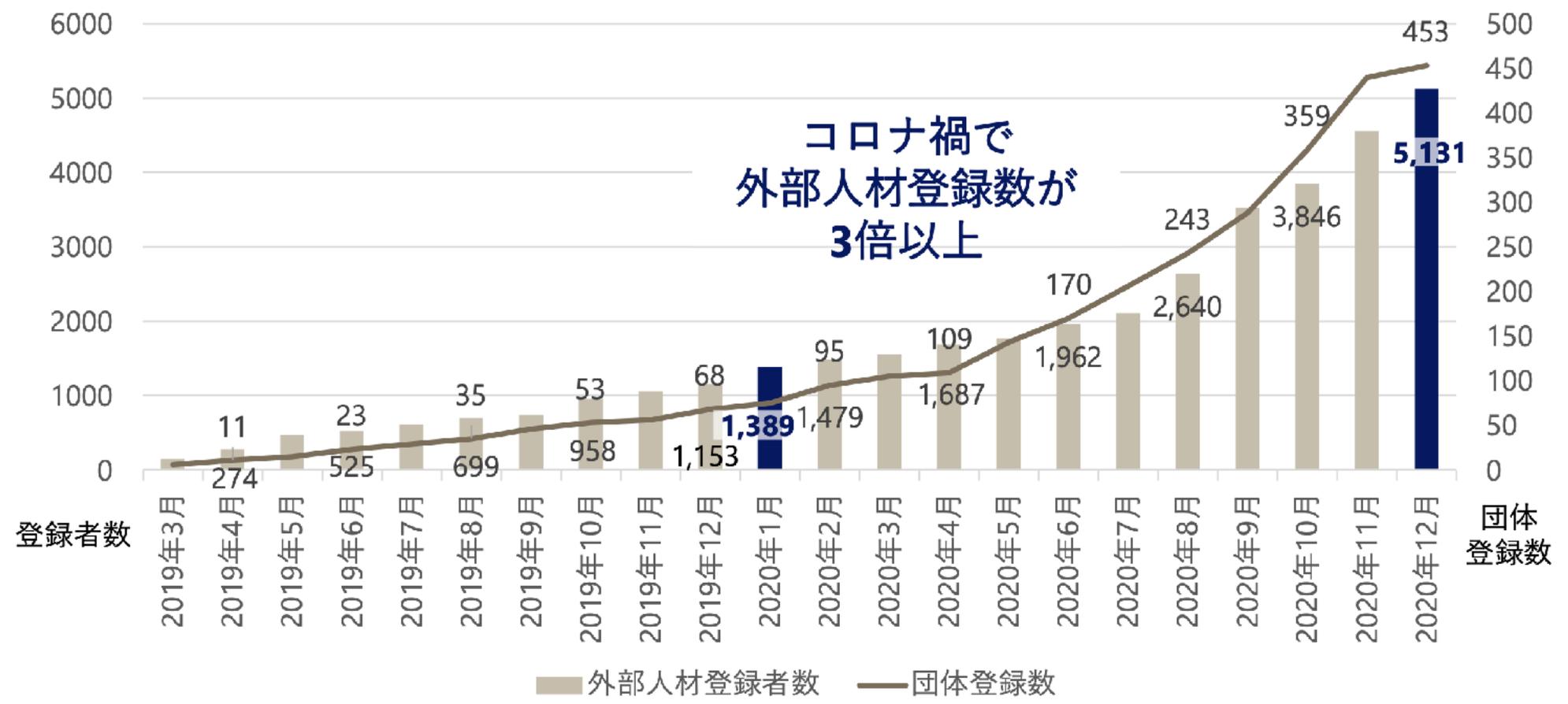
OPEN - CONNECTED - ENGAGED

金沢市におけるそのための鍵は二つ

1. シビックテックの市民への啓蒙促進
2. 産業界のシビックテックへの参画

プロボノ人材は首都圏を中心に急増している

地域副業人材マッチングサイトへの外部人材・団体登録数(累計)

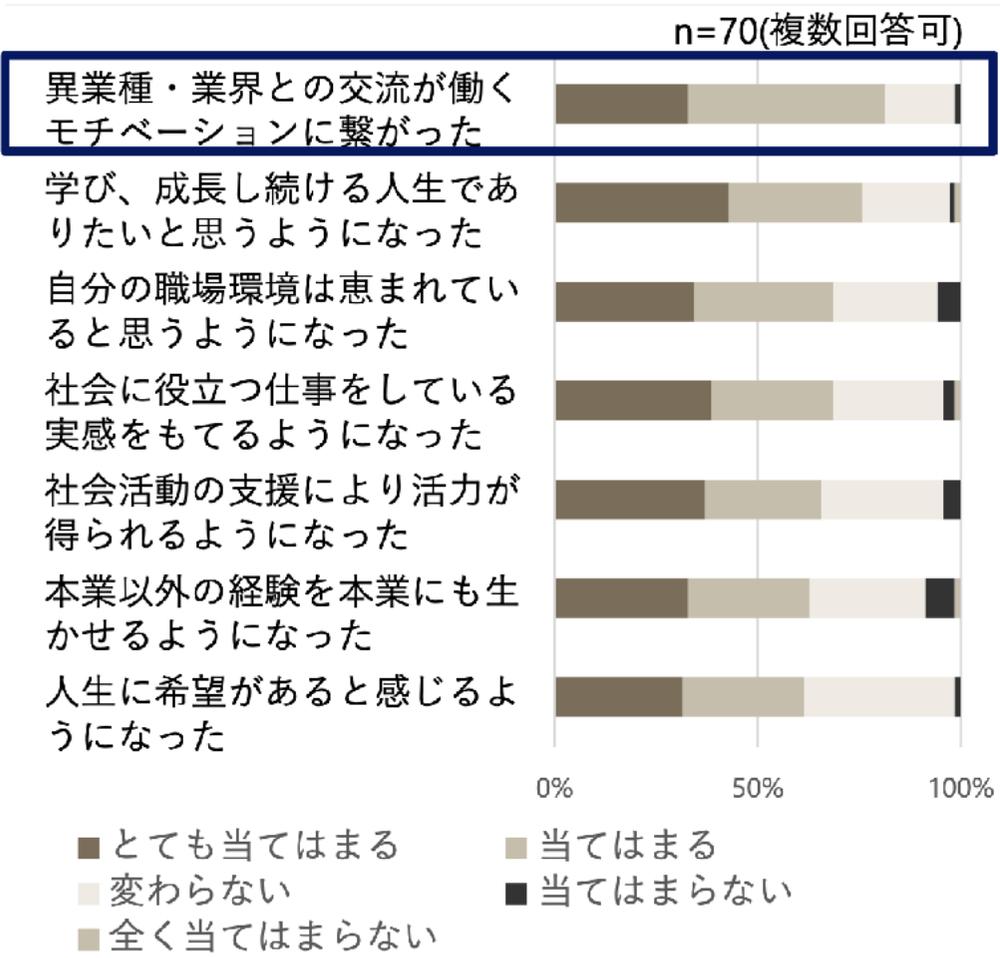


出所：JOINS 「[地域パートナー数20件ならびにパートナー登録人材5000名超のお知らせ\(2021年1月14日\)](#)」を基にアビームコンサルティングにて作成

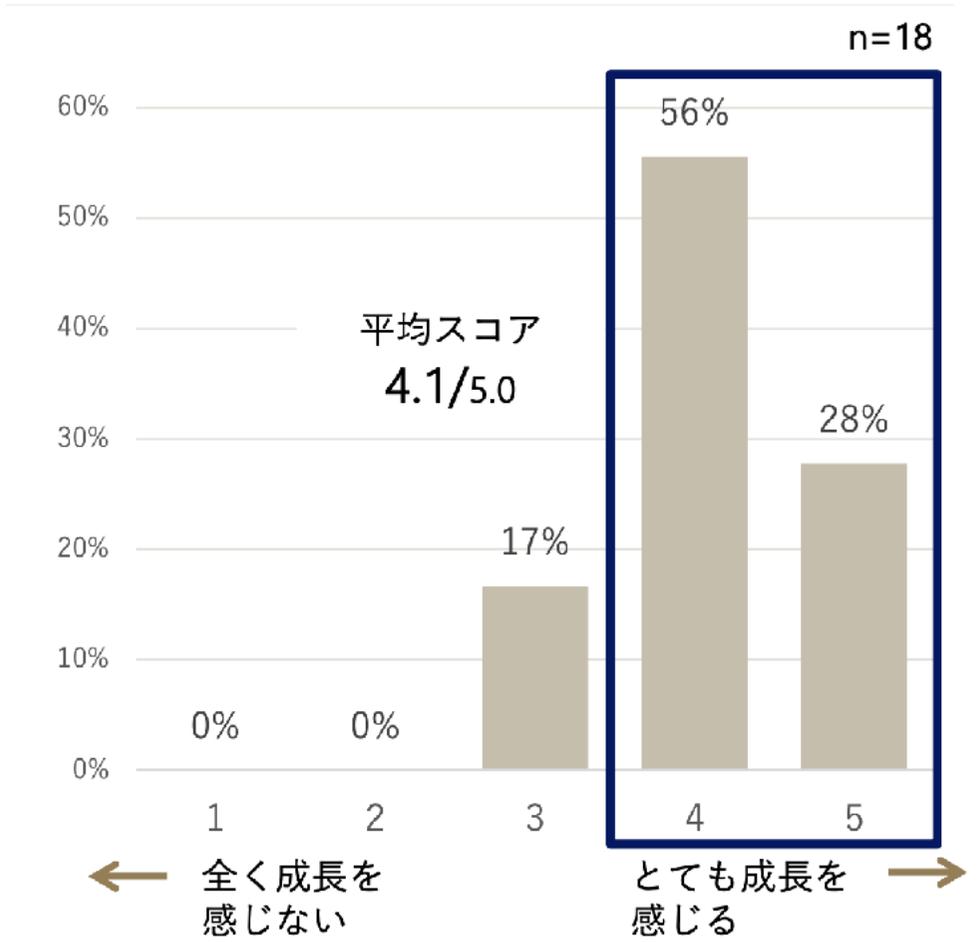
※「プロボノ」とは、「公共善のために」を意味するラテン語「Pro Bono Publico」を語源とする言葉で、【社会的・公共的な目的のために、職業上のスキルや経験を活かして取り組む社会貢献活動】を意味します。

プロボノの経験は本人も上司も大きな価値を感じている

副業・プロボノ等の経験後の変化



部下の副業・プロボノ等による成長の実感



出所：外部人材へのアンケート結果を基にアビームコンサルティングにて作成

提言1：データ基盤社会を前提とした産学官民の共創

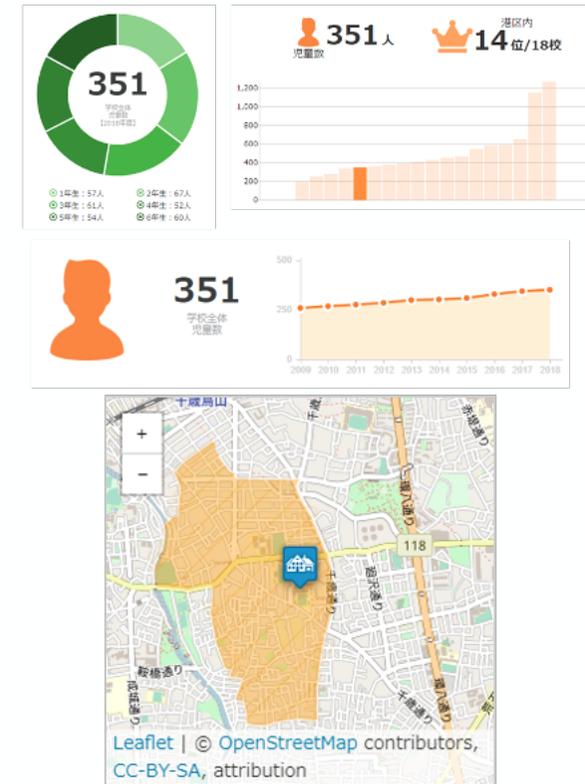
公共を担うサービス（ソーシャルサービス）を産学官民が連携して
生み出す共創のエコシステムを創っていく

1. オープンデータを含めてデータをしっかり生み出す行政に変化する
（昨年度提言と同様）
2. シビックテックの啓蒙を市民向けにより強化していく
→（例）シビックテックスクール、シビックテックミーティングの強化
3. （一社）コード・フォー・カナザワがプロボノ受入団体として
県内産業と連携していく仕組みづくりに市も強く関わっていく
4. 上記の二施策をベースに共創のプラットフォームを引き続き根付かせていく

提言2 データ利活用の推進



Plateau（国交省）の3Dオープンデータによる金沢市
ゲームやメタバースなどに利用



株式会社ガッコムの教育情報サイト
学校や子育てに関するオープンデータを組み合わせる

これからは、データを中心としたビジネスやサービス構築が増え、それを得意とする会社が強くなる
観光業界や飲食、様々な業界で「勘や経験で判断する」のではなく「データで判断する」企業に
変革を遂げるためにDXを利用し始めている

2022年、世界26カ国7業界で10億ドル以上の売上を誇る企業経営層へのEYの調査で、

53%（首位）が「データ&アナリティクスが今後2年間の最大投資分野の可能性が高い」と回答

企業におけるデータの利活用目的と具体的な事例

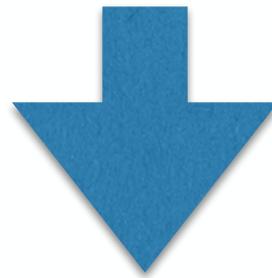
目的	具体的な利活用例
経営戦略、事業戦略の策定	売上データ等の社内情報や統計情報等の社外情報を幅広く収集・分析することによって売上への影響等を予測し、注力事業の決定や戦略立案を行う。
顧客や市場の調査・分析	顧客データ、販売データ、SNSへの書き込みデータなどから消費傾向を分析し、ニーズや企業への評価を把握する。
商品・サービスの品質向上	設備や製品にセンサー等を取り付けて利用状況を収集し、故障や部品の交換時期等を予測する。それによってきめ細やかな保守・メンテナンスを行う。
経営管理	経理データや売上データ、各部門からあがってくるデータを分析してこれまでよりも短時間で予実管理を行う。
内部統制強化	経理データや業務日誌等から不正の可能性や兆候のある取引を事前に検知し、内部統制を強化する。
業務の効率化	RFIDやセンサーを取り付け、稼働状況や位置情報を収集し、そのデータを活用することによって業務プロセスの効率化・最適化を行う。
基礎研究、学術研究	センサーなどから収集される大規模データを有効活用するための研究開発を行う。
在庫圧縮、最適供給	販売データや気象データ等から需要予測を行い、生産・出荷量の調整を行う。また、RFIDやセンサーを取り付けてリアルタイムに在庫状況を把握する。

でも進まない...

なぜ進まないのか？

- ・ データの収集と管理に関するコストが問題
- ・ データを取り扱える人材の不足

総務省「安心・安全なデータ流通・利活用に関する調査研究」（平成29年）



- ・ 費用対効果をしっかり明確にして取り組めるよう支援
- ・ データ人材の育成を支援

提言2：データ利活用の推進

データをベースにした金沢市ができるに伴い、そのデータを最大限利活用する**企業**、教育機関、団体、**市民**などを生み出していく
それがひいては地域の発展に寄与する

1. まずは、**提言1**によって金沢市から多くのデータが利用できるようになる
2. さらに、対象別に基礎的なデータ利活用研修と相談窓口による伴走を実施する
3. 金沢市自身がデータを活用して政策を実施していることを見せていくことでデータ利活用推進者を増やしていく
4. 企業や市民等からデータを公開、または関係者と共有することで新しいビジネスやサービスが生まれることを事例として発信していく
そして地域のデータは地域で創り、守る

(補足) データ利活用企業への支援事例

沖縄県

- ・ データ活用推進事業による支援
利活用実証支援やセミナー、データ基盤開発をおこなう
- ・ DX促進支援事業による補助金
データを活用して新しい価値を生み出す企業への補助金

堺市

- ・ 企業データ活用による地域産業活性化促進事業補助金

栃木県

- ・ 栃木県データ利活用支援補助金

Etc... R5年度に入って増えている感じ



Code for Kanazawa

コードで世界をHappyに

Code for Kanazawa